

10万人が 正社員化に 大きく前進

日本共産党の国会質問で

日本共産党の大門みきし議員は、3月12日の参院予算委員会で、日本郵政グループの期間雇用（契約社員）21万2千人のうち、3年以上契約更新を繰り返している社員が12万1千人いる実態を指摘し、「法律の趣旨からも正社員化すべきだ」と主張しました。

これに対して、亀井郵政担当大臣は「議員のおっしゃる通りにいたします」と答え、マスコミでも大きく報道されました。日本共産党は実現まで全力でがんばります。



正社員化を求めて質問する大門議員

非正規社員の64%が年収200万円以下 いっかんして待遇改善に全力

日本郵政グループの非正規社員の64%が年収200万円以下の「ワーキングプア」状態。日本共産党は、「郵政事業の非正規社員は、憲法に定められた通信の秘密を扱う労働者」と、正社員化を進めると同時に、賃金などの待遇改善を直ちに行うことを、国会のなかでも繰り返し求めてきました。

高リスク商品の販売ノルマ未達成で解雇!?

異常な労務管理を追及 是正を約束させる

また日本郵政では、契約社員にリスクの高い投資信託や変額年金保険などを販売させ、ノルマを達成しなかったとして46名を解雇するなど、異常な不当労働行為が行われていました。

大門議員は解雇の撤回を求め、亀井大臣は、「（ノルマを）達成できなければ契約更新しないとか、考えられないような実態がある」と、実態を認め、日本郵政の斎藤社長は「こういう状況を深刻に受け止めており、きっちりと誠意を持って見直すと思う」と答弁しました。

栃木、埼玉、群馬、茨城 —— みなさんの願いを国会へ



小池（栃木）
一徳



伊藤（埼玉）
岳



たなはし（群馬）
しづこ



稲葉（茨城）
のぶひこ

「建設的野党」として
政治を前に動かします

日本共産党

国民サービス最優先に 郵政改革をすすめます

日本共産党

自民・公明は5年前の衆院選で、郵政民営化を「改革の本丸」などとして、民営化すれば「雇用もサービスもよくなる」と大宣伝しました。ところが民営化によってもたらされたものは、国民へのサービス低下と新たな利権だけでした。日本共産党は、郵政民営化を中止し、国が責任をもって国民サービスを拡充します。

サービスを大きく低下させた「郵政民営化」、 「高リスク商品」の押し売りで国民に大損

郵政民営化によって、サービスよりも営利が優先された結果、地方の集配局の統廃合、公的な施設からのATM撤去、簡易郵便局の一時閉鎖、手数料の大幅な値上げ、ポストからの郵便物取り集め回数の削減など、国民サービスが大きく後退しました。

しかも、利益最優先の立場で、郵便局でのリスク商品・投資信託の販売が強力にすすめられました。多くの投資信託が4割、5割に値下がりし元本割れになるなど、国民に大損を押しつけてきたのです。

問題の解決にならない政府案 利益追求の株式会社化はそのまま

しかし、自公政権にかわって誕生した民主党政権の「郵政改革骨格案」は、利益を追求する「株式会社形態」を転換するものではありません。

政府案は、現在の5社体制を3社にし、将

来は株式を上場とするものです。郵便貯金の預入限度額の引き上げも、利潤追求や株主の利益を保障する方向へと事業の性格をゆがめる危険があります。不採算地域からの金融サービス撤退にもつながりかねません。



郵政民営化路線を
根本から転換

公的な事業として再生します

日本共産党の提案

国民が安心して利用できる
郵便・貯金・簡保などのサービスを提供

郵便局ネットワークによって提供されている生活に不可欠なサービスを義務付け、全国あまねく提供されるように力をつくします。そのためにも郵政事業を、三事業一体の運営を堅持し、公的な事業として再生します。

利権を許さず、国民に開かれた郵政事業に

「かんぽの宿」の売却問題など、民営化をめぐる利権についての実態解明をすすめます。郵政関連事業が高級官僚の天下り先になり、ムダな施設をつくっている問題にもメスを入れます。